## バイオマス発電の低コスト化へ

# 早生樹545本 試験植林

### 田沢湖畔 短期伐採、燃料確保狙う

木質バイオマス発電の低コスト化につなげようと、燃料用のチップを製造している堀川林業（仙北市）と発電事業者のユナイテッドリニューアブルエナジー（URE、秋田市）は、生育が早い早生樹の試験植林を仙北市の田沢湖畔で行った。4年後の伐採を目標に管理する。

**堀川林業（仙北市）**
**URE（秋田市）**

堀川林業の社有地で行われた24日の植林には、林業を担う人材を育成する県林業研究研修センターの研修制度「秋田林業大学校」の2年生15人や両社の社員ら計30人が参加。参加者は斜面に穴を掘り、早生樹の中でも生育が早く、寒冷地でも生存できるとされるヤナギとキリの苗木計545本を丁寧に植えた。

これまで、堀川林業ではスギの間伐材を木質チップに加工してUREに販売してきた。堀川林業によると、製材用のスギは伐期を迎えるまで植樹から50～60年かかり、木質チップに用いる間伐材でも40年はかかるという。一方、早生樹は植樹から伐採までの期間を大幅に短縮できるとされ、両社は今回植えたヤナギやキリは4年程度で伐期を迎えると想定している。

試験植林は、UREに出資する再生可能エネルギー開発大手のレノバ（東京）の「早生樹エネルギー植林プロジェクト」の一環。

2016年から木質バイオマス発電を行っているUREは、現在、再生エネの固定価格買い取り制度（FIT）に基づき、1㌔時当たり32円で売電している。しかし、20年間の期間終了後は買い取り価格が下がると見込まれており、持続可能な発電にするためには低コスト化が欠かせないという。

このため、レノバは本県や徳島県で早生樹の植林プロジェクトを実施。将来的に国内各地で発電燃料確保を目的にした植林を行い、伐採サイクルの短期化を実現することで、低コスト化につなげる。植林地は山林だけでなく、農業の耕作放棄地にも広げることで、農地の荒廃防止と温室効果ガス排出量を実質ゼロにするカーボンニュートラルの両立を図る。

URE燃料責任者の三好創さん(49)は「カーボンニュートラル実現のためには、FIT期間終了を見据え、今から燃料について考えていかなければならない」と強調。堀川林業の堀川義貴社長(41)は「短期間で伐採、販売できるようになれば収益にもつながる。循環型社会実現に貢献していきたい」と話した。

両社は植林した545本を4年後に伐採する計画で、県立大との共同研究で木の高さや太さ、密度、生存率などを調べ、どれだけの燃料を確保できるかを探る。

（大原進太郎）

木質バイオマス発電の低コスト化に向け、ヤナギの苗木を植える試験植林の参加者

© 秋田魁新報社　20211128　秋田魁新報